

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月2日

【四半期会計期間】 第204期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 住友ファーマ株式会社

【英訳名】 Sumitomo Pharma Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 石田 幸嗣

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 石田 幸嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第203期 第2四半期 連結累計期間	第204期 第2四半期 連結累計期間	第203期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	319,289 (159,413)	152,642 (76,956)	555,544
税引前四半期(当期)利益 (△は損失)	(百万円)	21,034	△56,127	△47,920
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△は損失) (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	△7,283 (△38,391)	△67,741 (△28,876)	△74,512
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	42,808	8,039	△19,909
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	646,144	412,007	406,749
資産合計	(百万円)	1,407,952	1,148,855	1,134,742
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(△は損失) (第2四半期連結会計期間)	(円)	△18.33 (△96.63)	△170.51 (△72.68)	△187.55
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	45.9	35.9	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,480	△174,497	11,937
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,065	32,675	52,419
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△26,650	44,797	△146,817
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	250,551	60,397	143,478

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第203期第2四半期連結累計期間および第203期における希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載していません。また、第204期第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しています。
- 4 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった住友ファーマアニマルヘルス株式会社はその全株式を当社が三井物産株式会社に譲渡したことにより、連結の範囲から除外しました。

北米事業の収益力の向上と事業基盤の強化を目指し、北米グループ会社の再編を行いました。その結果、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったMyovant Sciences Ltd.が連結子会社であるSumitovant Biopharma Ltd.に合併されたことにより消滅し、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったSumitovant Biopharma, Inc.、Myovant Sciences, Inc.、Sumitomo Pharma America Holdings, Inc.、Sumitomo Pharma Oncology, Inc.、Urovant Sciences, Inc.およびEnzyvant Therapeutics, Inc.が連結子会社であるSunovion Pharmaceuticals Inc.に合併された

ことにより消滅しました。また、当社グループとしてブランドの統一を図るため、Sunovion Pharmaceuticals Inc.はSumitomo Pharma America, Inc.に、Sumitovant Biopharma Ltd.はSumitomo Pharma UK Holdings, Ltd.に、連結子会社であるMyovant Sciences GmbHはSumitomo Pharma Switzerland GmbHに、それぞれ商号を変更しました。

2023年9月30日現在、当社、親会社、子会社32社および関連会社4社で構成されています。

また、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (5) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」の「(2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社および子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

また、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績

（業績管理指標「コア営業利益」について）

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものとなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、以下のとおりです。

（単位：億円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	増減	増減率 （%）
売上収益	3,193	1,526	△1,666	△52.2
コア営業利益	248	△658	△907	—
営業利益	△289	△865	△576	—
税引前四半期利益	210	△561	△772	—
四半期利益	△152	△677	△525	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△73	△677	△605	—

■ 売上収益は1,526億円（前年同四半期比52.2%減）となりました。

非定型抗精神病薬「ラソーダ」の米国での独占販売期間が終了した影響や、住友ファーマフード&ケミカル株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、同社が当社グループ傘下でなくなったことなどから、減収となりました。

■ コア営業損益は658億円の損失（前年同四半期は248億円の利益）となりました。

北米グループ会社の再編等による販売費及び一般管理費の減少に加え、住友ファーマアニマルヘルス株式会社の株式譲渡によるその他の収益の計上がありましたが、減収による売上総利益の減少の影響が大きく、コア営業損失となりました。

■ 営業損益は865億円の損失（前年同四半期は289億円の損失）となりました。

前年同四半期には、特許権等の減損損失がありましたが、当四半期はコア営業損失になったことに加え、北米グループ会社の再編等に伴う事業構造改善費用を計上したことにより、営業損失は前年同四半期と比較し増加しました。

■ **税引前四半期損益は561億円の損失（前年同四半期は210億円の利益）となりました。**

円安の進行により為替差益を計上しましたが、営業損失の影響が大きく、税引前四半期損失となりました。

■ **四半期損益は677億円の損失（前年同四半期は152億円の損失）となりました。**

税引前四半期損益が損失となったことから、四半期損失は前年同四半期と比較し増加しました。

■ **親会社の所有者に帰属する四半期損益は677億円の損失（前年同四半期は73億円の損失）となりました。**

四半期損失の増加の影響が大きく、非支配持分に帰属する利益を控除した親会社の所有者に帰属する四半期損失は前年同四半期と比較し増加しました。

（セグメント業績指標「コアセグメント利益」について）

セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間についても変更後の報告セグメント区分に組み替えて比較を行っています。当該報告セグメントの変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (5) 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<日本>

■ **売上収益は585億円（前年同四半期比40.3%減）となりました。**

2型糖尿病治療剤「ツイミーグ」や「ラツータ」などの売上が伸長しましたが、2022年12月に2型糖尿病治療剤「トルリシティ」の販売提携が終了したことに加え、前年同四半期にはライセンス契約の契約一時金の売上収益計上があったことや、2023年3月末に住友ファーマフード&ケミカル株式会社、2023年5月末に住友ファーマアニマルヘルス株式会社について、それぞれの全株式を譲渡したことに伴い、当該2社が当社グループ傘下でなくなったことなどから、減収となりました。

■ **コアセグメント損益は59億円の利益（前年同四半期比54.6%減）となりました。**

販売費及び一般管理費は減少しましたが、減収による売上総利益の減少の影響が大きく、減益となりました。

<北米>

■ **売上収益は733億円（前年同四半期比62.5%減）となりました。**

進行性前立腺がん治療剤「オルゴピクス」、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「マイフェンブリー」、過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」の売上は増加しましたが、「ラツータ」の米国での独占販売期間が2023年2月に終了した影響が大きく、減収となりました。

■ **コアセグメント損益は422億円の損失（前年同四半期は473億円の利益）となりました。**

「ラツータ」の独占販売期間終了および北米グループ会社の再編等に伴い販売費及び一般管理費は減少しましたが、減収による売上総利益の減少の影響が大きく、コアセグメント損失となりました。

<アジア>

■ **売上収益は208億円（前年同四半期比19.5%減）となりました。**

東南アジアにおいて売上収益は増加しましたが、中国において薬剤費抑制策の影響を受けたカルバペネム系抗菌物質製剤「メロペン」の売上減少の影響が大きく、減収となりました。

■ **コアセグメント損益は99億円の利益（前年同四半期比29.6%減）となりました。**

減収による売上総利益の減少により、減益となりました。

(2) 財政状態

資産については、非流動資産では、為替換算の影響によるのれんや無形資産の増加に加え、当社が保有する投資有価証券の公正価値評価の変動等によりその他の金融資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,032億円増加しました。

流動資産は、棚卸資産は増加しましたが、現金及び現金同等物やその他の金融資産が減少した結果、前連結会計年度末に比べ891億円減少しました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ141億円増加し、1兆1,489億円となりました。

負債については、北米での売上割戻金にかかる引当金やその他の流動負債等が減少しましたが、金融機関からの借入金等が増加した結果、前連結会計年度末に比べ89億円増加し、7,368億円となりました。

資本合計は、利益剰余金が減少しましたが、保有投資有価証券の公正価値変動および円安の影響によりその他の資本の構成要素が増加した結果、前連結会計年度末に比べ53億円増加し、4,120億円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は35.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期損失となったことに加え、引当金が減少したことや法人所得税の支払額が増加したことなどにより、前年同四半期に比べ2,040億円収入が減少し、1,745億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却や住友ファーマアニマルヘルス株式会社の株式譲渡に伴う子会社の支配喪失による増加等により、前年同四半期に比べ256億円収入が増加し、327億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、前年同四半期に比べ714億円収入が増加し、448億円の収入となりました。

上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額および売却目的で保有する資産への振替額を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は604億円となり、前連結会計年度末に比べ831億円減少しました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は504億円（前年同四半期比0.8%増）となりました。なお、当該金額は、当第2四半期連結累計期間に計上した北米事業構造改善費用等51億円を含んでいることから、これを除いたコアベースの研究開発費は、453億円（前年同四半期比8.3%減）となりました。また、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

精神神経領域では、日本において、本年6月、株式会社ヘリオスと共同開発を進めている他家iPS細胞由来網膜色素上皮（RPE）細胞（開発コード：HLCR011）について、網膜色素上皮裂孔を対象としたフェーズ1/2試験を開始しました。また、米国において、本年7月、大塚製薬株式会社と共同で開発しているulotaront（開発コード：SEP-363856）の急性期の統合失調症患者を対象とした2本のフェーズ3試験において、いずれの試験においても主要評価項目を達成しなかったという解析結果を得ました。大塚製薬株式会社とともに次のステップを決定するために更に詳細なデータ解析を続けており、これらの結果を踏まえて今後の進め方についてFDAと協議する予定です。

その他の領域では、米国で販売中の過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」について、本年9月、前立腺肥大症を伴う過活動膀胱（OAB）を対象としたフェーズ3試験において、主要評価項目を達成しました。

当社グループにおける開発状況は以下のとおりです。

1. 精神神経領域

(2023年10月31日現在)

製品／コード名 (一般名)		予定適応症	地域	開発段階
低分子	SEP-363856 (ulotaront)	統合失調症	米国	フェーズ3
			日本・中国	フェーズ2/3
		大うつ病補助療法 (aMDD)	米国	フェーズ2/3
		全般不安症 (GAD)	米国・日本	フェーズ2/3
	ラツータ (ルラシドン塩酸塩)	(新用法：小児) 統合失調症	米国	フェーズ2
			日本	フェーズ3
	EPI-589	パーキンソン病	米国	フェーズ2
		筋萎縮性側索硬化症 (ALS)	米国	フェーズ2
				日本
	SEP-378614	未定	米国	フェーズ1
	SEP-380135	未定	米国	フェーズ1
	DSP-0038	アルツハイマー病に伴う精神病症状	米国	フェーズ1
	DSP-9632P	パーキンソン病におけるレボドパ誘発性ジスキネジア	日本	フェーズ1
	DSP-0187	ナルコレプシー	日本	フェーズ1
DSP-3456	治療抵抗性うつ	米国	フェーズ1	
DSP-0378	ドラベ症候群、レノックス・ガストー症候群	日本	フェーズ1	
DSP-2342	未定	米国	フェーズ1	
再生・細胞医薬	CT1-DAP001/DSP-1083 (他家iPS細胞由来ドパミン神経前駆細胞)	パーキンソン病	日本	フェーズ1/2 (医師主導治験)
			米国	治験開始に向けて準備中
	HLCR011 (他家iPS細胞由来網膜色素上皮細胞)	網膜色素上皮裂孔 (RPE tear)	日本	フェーズ1/2

2. がん領域

(2023年10月31日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
TP-3654	骨髄線維症	米国・日本	フェーズ1/2
DSP-5336	急性白血病	米国・日本	フェーズ1/2
DSP-0390	膠芽腫	米国・日本	フェーズ1
TP-1287	固形がん	米国	フェーズ1
TP-1454	固形がん	米国	フェーズ1

3. その他の領域

(2023年10月31日現在)

製品／コード名 (一般名)	予定適応症	地域	開発段階
lefamulin	細菌性市中肺炎	中国	申請 (2021/10)
ジェムテサ (ビベグロン)	(新効能) 前立腺肥大症を伴う過活動膀胱	米国	フェーズ3
ビベグロン	過活動膀胱	中国	フェーズ3
SP-101	嚢胞性線維症	米国	フェーズ1/2
KSP-1007	複雑性尿路感染症および複雑性腹腔内感染症	米国	フェーズ1

4. フロンティア事業

(2023年10月31日現在)

領域	プログラム	概要	開発状況	連携先
精神神経	認知症行動・心理症状用機器	General Wellness品として「Aikomi ケア、Aikomi DS」を試験販売中。非薬物療法をデジタルで実現し、個別最適化された五感刺激コンテンツを含むDTx品を研究開発中であり、承認機器としての保険償還を目指す。	日本 臨床研究準備中 (医療機器)	(株)Aikomi
	社交不安障害向けVRコンテンツ (BVR-100)	暴露療法や認知再構築トレーニングなど認知行動療法(CBT)に即したモジュール等をVRコンテンツ化したDTx品を開発中。General Wellness品としてのメンタルヘルスVRコンテンツ「First Resort」を上市済み。	米国 臨床試験準備中 (医療機器)	BehaVR社
	ウェアラブル脳波計	日常的にどこでも簡単に前頭2極から測定可能な簡易型脳波計。これにより、脳波トレンドを把握し精神疾患の早期検知を可能にするサービスを目指す。	日本 製品開発中 (医療機器)	(株)ニューロスカイ
	うつ病検出・重症度評価支援プログラム	リストバンド型のウェアラブルデバイスの情報から機械学習を用いて、うつ病の早期発見や重症度評価を客観的、定量的かつ簡便に行えるソフトウェアを開発し、薬事承認を得て臨床現場に導入することを目指す。	日本 製品開発中 (医療機器)	慶應義塾大学、 i2medical合同会社
	バイオレットライト	40Hzに点滅するバイオレットライトによる視覚を介したニューロモジュレーション技術を開発し、精神疾患の治療・予防を目指す。	日本 製品開発中 (医療機器)	(株)坪田ラボ
運動機能障害	手指麻痺用ニューロリハビリテーション機器	認証機器「MELTz」として上市済み。手指麻痺等を対象に、筋電信号を利用したロボットニューロリハビリテーション装置について、承認機器としての保険償還を目指す。	日本 製品開発中 (医療機器)	(株)メルティンMMI
	手指麻痺用トレーニング機器	「MELTz Portable」として開発中。手指麻痺等を対象に、筋電信号を利用したロボットを用いてトレーニングを行う小型で簡易な装置を目指す。	日本 製品開発中 (非医療機器)	(株)メルティンMMI
代謝性疾患	自動採血・保存デバイス	代謝性疾患などの自己管理ツールとして、低疼痛・長期保存・簡易輸送を実現する採血デバイスを目指す*。	日本 製品開発中 (医療機器)	Drawbridge Health社

* 国内事業に関する内容・権利については、現在Drawbridge Health社と協議中であり、同社と合意されたものではありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

「ラツダ」の米国での独占販売期間終了により、北米セグメントにおける生産実績及び販売実績が著しく減少しました。また、住友ファーマフード&ケミカル株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、同社が当社グループ傘下でなくなったことに加え、「トルリシティ」の販売提携が終了したことにより、日本セグメントにおける仕入実績及び販売実績が著しく減少しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2023年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で す。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	205,634	51.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	27,308	6.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,517	3.15
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目15番14号	8,782	2.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,581	1.91
株式会社SMBC信託銀行(株式会 社三井住友銀行退職給付信託 口)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	5,776	1.45
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,847	0.97
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人株式会社三菱UF J銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,467	0.87
住友ファーマ従業員持株会	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6番8号	3,292	0.83
計	—	285,206	71.79

(注) 株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)7,000千株は、株式会社三井住友銀行が保有していた当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 608,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,120,600	3,971,196	—
単元未満株式	普通株式 170,854	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,196	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式です。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれています。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれていません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が98株含まれています。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
住友ファーマ株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	608,700	—	608,700	0.15
計	—	608,700	—	608,700	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	4, 5	319, 289	152, 642
売上原価		92, 841	60, 323
売上総利益		226, 448	92, 319
販売費及び一般管理費		207, 913	134, 044
研究開発費		49, 980	50, 356
その他の収益	6	3, 178	6, 445
その他の費用		648	862
営業利益 (△は損失)		△28, 915	△86, 498
金融収益		51, 698	32, 022
金融費用		1, 749	1, 651
税引前四半期利益 (△は損失)		21, 034	△56, 127
法人所得税		36, 277	11, 609
四半期利益 (△は損失)		△15, 243	△67, 736
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者持分		△7, 283	△67, 741
非支配持分		△7, 960	5
四半期利益 (△は損失)		△15, 243	△67, 736
1株当たり四半期利益 (円)			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	7	△18.33	△170.51

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	4	159,413	76,956
売上原価		46,785	29,893
売上総利益		112,628	47,063
販売費及び一般管理費		130,624	59,153
研究開発費		25,558	22,512
その他の収益		390	110
その他の費用		365	439
営業利益 (△は損失)		△43,529	△34,931
金融収益		18,819	10,707
金融費用		866	851
税引前四半期利益 (△は損失)		△25,576	△25,075
法人所得税		17,758	3,799
四半期利益 (△は損失)		△43,334	△28,874
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者持分		△38,391	△28,876
非支配持分		△4,943	2
四半期利益 (△は損失)		△43,334	△28,874
1株当たり四半期利益 (円)			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	7	△96.63	△72.68

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益 (△は損失)		△15,243	△67,736
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動		△8,558	45,556
確定給付負債 (資産) の純額の再測定		—	△2
純損益にその後振り替えられる可能性の ある項目：			
在外営業活動体の換算差額		70,138	30,226
キャッシュ・フロー・ヘッジ		135	—
その他の包括利益合計		61,715	75,780
四半期包括利益合計		46,472	8,044
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		42,808	8,039
非支配持分		3,664	5
四半期包括利益合計		46,472	8,044

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益 (△は損失)		△43,334	△28,874
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動		△6,275	16,585
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：			
在外営業活動体の換算差額		21,235	7,311
キャッシュ・フロー・ヘッジ		7	—
その他の包括利益合計		14,967	23,896
四半期包括利益合計		△28,367	△4,978
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		△27,514	△4,980
非支配持分		△853	2
四半期包括利益合計		△28,367	△4,978

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		58,909	60,202
のれん		209,415	234,568
無形資産		329,314	356,580
その他の金融資産	11	134,007	182,906
未収法人所得税		6,042	6,767
その他の非流動資産		4,350	5,633
繰延税金資産		10,845	9,453
非流動資産合計		752,882	856,109
流動資産			
棚卸資産		94,405	107,610
営業債権及びその他の債権		95,908	93,892
その他の金融資産	11	20,174	8,025
未収法人所得税		2,722	2,995
その他の流動資産		17,675	19,827
現金及び現金同等物		143,478	60,397
小計		374,362	292,746
売却目的で保有する資産	10	7,498	—
流動資産合計		381,860	292,746
資産合計		1,134,742	1,148,855

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
社債及び借入金	11	244,128	244,212
その他の金融負債	11	11,869	12,532
退職給付に係る負債		5,008	4,938
その他の非流動負債		57,756	47,573
繰延税金負債		36,505	56,808
非流動負債合計		355,266	366,063
流動負債			
借入金	11	90,588	139,588
営業債務及びその他の債務		52,141	57,712
その他の金融負債	11	7,010	13,906
未払法人所得税		24,053	12,592
引当金		119,083	92,527
その他の流動負債		78,013	54,422
小計		370,888	370,747
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	10	1,806	—
流動負債合計		372,694	370,747
負債合計		727,960	736,810
資本			
資本金		22,400	22,400
自己株式		△682	△682
利益剰余金		280,999	217,421
その他の資本の構成要素		103,357	172,868
売却目的で保有する資産に 関連するその他の包括利益		675	—
親会社の所有者に帰属する持分合計		406,749	412,007
非支配持分		33	38
資本合計		406,782	412,045
負債及び資本合計		1,134,742	1,148,855

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の変動	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	在外営業活動 体の換算差額
2022年4月1日残高		22,400	16,725	△681	514,210	23,838	—	31,273
四半期利益(△は損失)		—	—	—	△7,283	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△8,558	—	58,514
四半期包括利益合計		—	—	—	△7,283	△8,558	—	58,514
自己株式の取得		—	—	△1	—	—	—	—
配当金	9	—	—	—	△5,562	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引		—	1,011	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	△763	763	—	—
所有者との取引額等合計		—	1,011	△1	△6,325	763	—	—
2022年9月30日残高		22,400	17,736	△682	500,602	16,043	—	89,787
2023年4月1日残高		22,400	—	△682	280,999	39,260	—	64,097
四半期利益(△は損失)		—	—	—	△67,741	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	45,556	△2	30,226
四半期包括利益合計		—	—	—	△67,741	45,556	△2	30,226
自己株式の取得		—	—	△0	—	—	—	—
配当金	9	—	—	—	△2,781	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	675	—	—	—
非支配持分との取引		—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	6,269	△6,271	2	—
所有者との取引額等合計		—	—	△0	4,163	△6,271	2	—
2023年9月30日残高		22,400	—	△682	217,421	78,545	—	94,323

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		売却目的で 保有する資産に 関連するその他 の包括利益			
		キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計				
2022年4月1日残高		123	55,234	—	607,888	65,681	673,569
四半期利益 (△は損失)		—	—	—	△7,283	△7,960	△15,243
その他の包括利益		135	50,091	—	50,091	11,624	61,715
四半期包括利益合計		135	50,091	—	42,808	3,664	46,472
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	△1
配当金	9	—	—	—	△5,562	—	△5,562
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引		—	—	—	1,011	3,119	4,130
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	763	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	763	—	△4,552	3,119	△1,433
2022年9月30日残高		258	106,088	—	646,144	72,464	718,608

2023年4月1日残高		—	103,357	675	406,749	33	406,782
四半期利益 (△は損失)		—	—	—	△67,741	5	△67,736
その他の包括利益		—	75,780	—	75,780	—	75,780
四半期包括利益合計		—	75,780	—	8,039	5	8,044
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	△0
配当金	9	—	—	—	△2,781	—	△2,781
子会社の支配喪失に伴う変動		—	—	△675	—	—	—
非支配持分との取引		—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	△6,269	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△6,269	△675	△2,781	—	△2,781
2023年9月30日残高		—	172,868	—	412,007	38	412,045

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益 (△は損失)		△15,243	△67,736
減価償却費及び償却費		22,363	18,659
子会社株式売却益		—	△5,890
減損損失		54,433	—
受取利息及び配当金		△1,664	△1,833
支払利息		1,364	1,595
法人所得税		36,277	11,609
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△11,593	7,873
棚卸資産の増減額 (△は増加)		7,370	△4,006
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△3,306	△2,106
前受収益の増減額 (△は減少)		2,691	△8,552
その他の金融負債の増減額 (△は減少)		629	6,678
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△24	△119
引当金の増減額 (△は減少)		8,214	△38,512
その他		△61,729	△67,716
小計		39,782	△150,056
利息の受取額		1,017	1,402
配当金の受取額		598	497
利息の支払額		△1,255	△1,737
法人所得税の支払額		△10,662	△24,603
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,480	△174,497
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,480	△4,256
有形固定資産の売却による収入		420	384
無形資産の取得による支出		△2,041	△4,183
投資の取得による支出		△4,769	△3,520
投資の売却及び償還による収入		3,056	23,176
短期貸付金の純増減額 (△は増加)		12,241	10,000
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少)		—	11,074
その他		1,638	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,065	32,675
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		559	49,000
長期借入金の返済による支出		△19,980	—
リース負債の返済による支出		△2,360	△1,749
配当金の支払額		△5,563	△2,785
その他		694	331
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,650	44,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		9,895	△97,025
現金及び現金同等物の期首残高		202,984	143,478
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		—	1,135
現金及び現金同等物に係る換算差額		37,672	12,809
現金及び現金同等物の四半期末残高		250,551	60,397

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ファーマ株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年9月30日を期末日とし、当社及び子会社並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、医薬品事業を行っており、事業の内容は、事業セグメント（注記4）に記載しています。当社の登記している本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.sumitomo-pharma.co.jp>）で開示しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月2日に代表取締役社長 野村博によって公表の承認がなされています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

(4) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。しかし、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

本要約四半期連結財務諸表における会計上の見積り、判断及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

(5) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「条件付対価公正価値の変動額」は、金額的重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行なっています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「条件付対価公正価値の変動額」に表示していた△1,287百万円は、「その他」として組み替えています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積り年次実効税率を基に算定しています。

4. 事業セグメント

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものととなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、アジアのマーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、アジアの3つを報告セグメントとしています。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを日本、北米、中国、海外その他の4つとしていましたが、中期経営計画2027の策定に伴い、当社グループの経営状況をより適切に示すため、第1四半期連結会計期間より、日本、北米、アジアの3つの報告セグメントに変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

① 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	98,091	195,337	25,861	319,289
セグメント利益 (コアセグメント利益)	12,921	47,255	14,022	74,198

② 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	58,549	73,277	20,816	152,642
セグメント利益（△は損失） (コアセグメント利益（△は損失）)	5,871	△42,178	9,871	△26,436

③ 前第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	46,021	100,182	13,210	159,413
セグメント利益 (コアセグメント利益)	4,052	24,173	8,185	36,410

④ 当第2四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	日本	北米	アジア	計
外部顧客への売上収益等	28,183	37,811	10,962	76,956
セグメント利益 (△は損失) (コアセグメント利益 (△は損失))	3,032	△18,445	5,551	△9,862

(4) 報告セグメント合計額と要約四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

調整額に関する事項は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメント計	74,198	△26,436
研究開発費（注1）	△49,373	△45,284
事業譲渡益	—	5,890
その他	16	△19
コア営業利益（△は損失）	24,841	△65,849
減損損失	△54,433	—
事業構造改善費用（注2）	△3,032	△20,283
その他の収益	3,162	574
その他の費用	△648	△862
その他	1,195	△78
要約四半期連結財務諸表の営業利益（△は損失）	△28,915	△86,498

(注) 1 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。なお、要約四半期連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される研究開発関連費用です。

2 事業構造改善費用は、北米グループ会社等の再編に関連する退職金等の費用です。

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメント計	36,410	△9,862
研究開発費（注1）	△24,951	△22,469
その他	△8	△7
コア営業利益（△は損失）	11,451	△32,338
減損損失	△54,433	—
事業構造改善費用（注2）	△1,908	△2,231
その他の収益	398	117
その他の費用	△365	△439
その他	1,328	△40
要約四半期連結財務諸表の営業利益（△は損失）	△43,529	△34,931

(注) 1 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。なお、要約四半期連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される研究開発関連費用です。

2 事業構造改善費用は、北米グループ会社等の再編に関連する退職金等の費用です。

5. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの種類別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下のとおりです。

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	うち顧客との契約から認識した収益	うちその他の源泉から認識した収益 (注)
	日本	北米	アジア			
製商品の販売	91,143	177,047	25,703	293,893	293,893	—
知的財産権収入	6,262	6,922	—	13,184	13,184	—
その他	686	11,368	158	12,212	856	11,356
合計	98,091	195,337	25,861	319,289	307,933	11,356

(注) その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益です。

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	うち顧客との契約から認識した収益	うちその他の源泉から認識した収益 (注)
	日本	北米	アジア			
製商品の販売	57,813	64,785	20,651	143,249	143,249	—
知的財産権収入	100	97	—	197	197	—
その他	636	8,395	165	9,196	918	8,278
合計	58,549	73,277	20,816	152,642	144,364	8,278

(注) その他の源泉から認識した収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の共同パートナーとの契約等から生じる売上収益です。

6. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
関係会社株式売却益 (注)	—	5,890
その他	3,178	555
合計	3,178	6,445

(注) 当第2四半期連結累計期間における関係会社株式売却益は、当社が保有していた住友ファーマアニマルヘルス株式会社の株式を三井物産株式会社へすべて譲渡したことにより計上した収益です。

7. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎及び基本的1株当たり四半期利益は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の 算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (△は損失) (百万円)	△7,283	△67,741
親会社の普通株主に帰属しない 四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益 (△は損失) (百万円)	△7,283	△67,741
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	397,292	397,291
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△18.33	△170.51

(注) 前第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載していません。また、当第2四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の 算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (△は損失) (百万円)	△38,391	△28,876
親会社の普通株主に帰属しない 四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益 (△は損失) (百万円)	△38,391	△28,876
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	397,292	397,291
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△96.63	△72.68

(注) 前第2四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載していません。また、当第2四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

8. 減損損失

前第2四半期連結累計期間において、医薬品事業の北米セグメントにおいて54,433百万円の減損損失を認識し、要約四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費に計上しています。

当該減損損失は、医薬品事業の北米セグメントにおける、パーキンソン病に伴うオフ症状治療剤「キンモビ」に係る特許権の減損損失54,370百万円、及びソフトウェアの減損損失63百万円です。

「キンモビ」に係る特許権、及びソフトウェアについて、収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減額しています。

9. 配当金

配当の総額及び1株当たり配当額は、以下のとおりです。

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2022年6月23日)	普通株式	5,562	14.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
定時株主総会 (2023年6月27日)	普通株式	2,781	7.00	2023年3月31日	2023年6月28日

なお、基準日が各第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第2四半期連結会計期間末後となるものは、以下のとおりです。

(1) 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議日	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
取締役会 (2022年10月31日)	普通株式	5,562	14.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

10. 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、主に売却により回収が見込まれる非流動資産または処分グループのうち、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、売却の可能性が非常に高いものを売却目的保有に分類しています。売却目的保有に分類した非流動資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
その他の金融資産	1,195	—
棚卸資産	2,736	—
営業債権及びその他の債権	2,043	—
その他	1,524	—
資産合計	7,498	—
退職給付に係る負債	407	—
営業債務及びその他の債務	622	—
その他の流動負債	412	—
その他	365	—
負債合計	1,806	—

当社は、2022年12月26日において、当社が保有する住友ファーマアニマルヘルス株式会社（以下「住友ファーマアニマルヘルス」）の株式を三井物産株式会社にすべて譲渡する契約を締結しました。これにより、住友ファーマアニマルヘルスが当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったため、前連結会計年度末において同社に関連する資産およびそれに直接関連する負債を売却目的で保有する処分グループに分類しました。

なお、住友ファーマアニマルヘルスに関する売却は第1四半期連結会計期間中に完了しました。

11. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	119,240	111,960	119,303	104,370
借入金	215,476	215,137	264,497	264,157
合計	334,716	327,097	383,800	368,527

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりです。

(i) 社債

これらの公正価値は、報告日の活発でない市場における同一負債の市場価格に基づき評価しており、公正価値ヒエラルキーはレベル2です。

(ii) 借入金

これらの公正価値は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3です。

(3) 連結財政状態計算書及び要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、四半期連結会計期間末及び連結会計年度末において認識しています。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融資産及び負債はありません。

(i) 前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	820	—	—	820
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	108,963	—	22,198	131,161
債券	—	3,040	—	3,040
合計	109,783	3,040	22,198	135,021
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	—	—	1,482	1,482
その他	822	—	—	822
合計	822	—	1,482	2,304

(ii) 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	1,605	—	—	1,605
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	153,031	—	26,738	179,769
債券	—	—	—	—
合計	154,636	—	26,738	181,374
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価	—	—	1,743	1,743
その他	1,582	—	—	1,582
合計	1,582	—	1,743	3,325

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりです。

(i) 金融資産

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	22,198
購入	1,081
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	3,460
期末残高	26,738

(ii) 金融負債

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	1,482
条件付対価公正価値の変動額(注)	78
為替換算差額	183
期末残高	1,743

(注) 条件付対価公正価値の変動額は、要約四半期連結損益計算書において販売費及び一般管理費として認識していません。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融資産は、主に非上場株式で構成されています。純資産価値に近似していると考えられる非上場株式等については、主に純資産価値に基づく評価技法により公正価値を算定しています。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。条件付対価は、特定の開発品の開発進捗に応じて支払う開発マイルストーンや販売後の売上収益に応じて支払う販売マイルストーン等であり、その公正価値は、それらが達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して算定しています。

これらの公正価値測定は、当社グループの評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の資産性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定しています。また、公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証しています。

なお、レベル3に区分された金融商品について、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えています。

12. 子会社及び関連会社

子会社の売却による減少

- ・住友ファーマアニマルヘルス株式会社

売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と支配喪失による収支の関係は次の通りです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	—	7,177
非流動資産	—	1,577
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	—	1,675
非流動負債	—	499

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取対価	—	12,470
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	—	1,774
(差引)子会社の売却による収入	—	10,696

13. 関連当事者

(1) 親会社

住友化学株式会社は、当社グループの親会社です。

(2) 関連当事者との取引

当社グループと親会社との取引金額及び未決済残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者 関係の内容	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
			取引金額	未決済残高	取引金額	未決済残高
親会社	住友化学 株式会社	資金の貸付 及び回収	△12,241	15,000	△10,000	—

当該取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月2日

住友ファーマ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 政 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 卓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ファーマ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ファーマ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。